

書 評

盛田常夫著

『ポスト社会主義の政治経済学： 体制転換20年のハンガリー： 旧体制の変化と継続』

(日本評論社, 2010年, 215pp+xiv)

柳原剛司

本書は、著者いわく「ハンガリーを一つの素材にした、中・東欧におけるポスト社会主義のモデル分析」(p. iii)を意図した書物である。旧社会主義体制の崩壊からはや20年が経過したハンガリーの社会を、政治・経済の両側面から捉えることを試みている。本書は、2009年4年にハンガリーの一般読者を対象として出版されたハンガリー語著書 (*Változás és örökség - Ferdeszemmel Magyarországról*, Balassi Kiadó, Budapest, 2009)の日本語版として準備されたものであったが、内容は大きく拡充・再構成されており、むしろ著者の1994年の著書『体制転換の経済学』(新世社)の続編に近いものとなったと筆者自身により解説されている(p. iii)。

本書の基本的な視点の一つは、社会の転換・変化と、その変化の底流にある前時代からの継続という二つの拮抗関係を分析することである(p. iv)。その意味において、体制転換後の20年間の分析のみならず、社会主義体制成立の過程やカード体制の評価など歴史的な問題についても紙幅が取られており、これは本書の特徴であるといえよう。また、もう一つの主要なテーマとして、体制転換後の社会の性格が取り上げられており、オポチュニズム、役人主権の残存などを題材に、人々の行動規範や政治家の倫理などが俎上に載せられ、厳しい批判の対象になっている。

本書の構成は以下の通りである。

- 第1章 体制転換の哲学
- 第2章 ポスト社会主義の経済システム
：国家資本主義と国庫資本主義
- 第3章 借り物経済とゲストワーカー現象
- 第4章 経済危機下の中欧経済：ハンガリー危機
を分析する
- 第5章 ポスト社会主義の政治システム
：オポチュニズムとポピュリズム
- 第6章 歴史評価と統治の正当性
- 第7章 独裁権力下の個人と倫理
- 第8章 ポスト社会主義の社会分析
：役人主権の変化と継続
- 第9章 ポスト社会主義のイデオロギー
：ネオ・リベラリズム
- 第10章 コルナイ経済学をどう理解するか
補 遺 ハンガリアン・コネクション
：ノイマンとグローヴ

以下、主に経済学的な関心から論じられている章を中心に評者なりの要約を紹介し、その後で評者の見解を述べたい。

第1章では、体制転換をどのように捉えるべきかが示されている。体制転換(移行)を分析する既存の視点は社会総体の変動を的確かつもれなく規定するものではなく、社会哲学的な視点が必要である。崩壊したものが「計画経済」であったのか、現存した社会主義社会が自律的に機能する社会システムであったのか、という問題がまず問われるべきである。

社会主義社会における経済管理は、戦時的配給システムと本質的に変わらない、政治家による恣意的な経済指導に基づく「国民経済の国家統制による物材配給システム」であり、計画経済であったという規定は正しくない(p. 5)。そのため体制転換(移行)を論じるにあたり「計画から市場へ」ではなく、一段抽象化した「配分と交換」という対概念を用いている。社会主義原理の放棄は「計

画化システムの放棄」ではなく「配分（配給）システム」の放棄である。

社会主義が自律的に機能する社会構成体であったのか、という点については、初期を除けば20世紀社会主義は退歩・退化の経済社会であり、自律的な経済システムに裏打ちされない、「社会主義イデオロギーによって構築された一時的な社会経済状態」であった。システムを維持し発展させる内的なモーメントを保有しなかったため、自己崩壊したのは自然なことであった。現存した社会主義社会のなかには新しい社会の生成へのポジティブな要素を見つけることができないため、「無から有を生む」ともいえる転換が生じなければならない（＝「社会転換のアポリア」, p. 14）。

第2章では、体制転換によって創出された経済システムが資本主義といえるのか、またどのように理解すべきか、が中心的なテーマである。前半では、市場関係の構築プロセスにおいて、旧体制の国家・党資産の再分割・再編成が、出発的な資本蓄積を意味する重要なものとして位置づけられている。これには、旧体制関係者による国有資産の略奪も、その後の合法的なヴァウチャー民営化も含まれる。筆者は、前者を「体制転換における資本の原始的蓄積過程」であるとして非常に重視しており、ロシア・中欧の実例を交えつつ論じている。民営化問題一般については「直接投資は当該国に資本、技術、経営、雇用、国債市場を一挙に持ち込む『魔法の手段』」（p. 38）であるとし、「投資こそ体制転換のアポリアを解決する『打出の小槌』」とした『体制転換の経済学』における主張を基本的に維持している。しかし、直接投資による市場的關係や資本主義關係の移入はあくまで「借り物」でありそれだけで国民経済の転換が達成されるものではない。

第2章の後半では、現在のハンガリーの資本主義の特性を述べている。ハンガリーの財政支出（国による再分配）は、ロシアや他の中欧諸国の水準を大きく上回り GDP の過半に達している。現在のハンガリーは「国民経済の自力である市場経済力の発展が不十分なまま、国家財政によって旧来の社会福祉制度を維持しようとしている」（p. 43）。旧体制時代の「国家社会主義」という揶揄のレトリックを使えば、現在は「国庫資本主義」である。

また民営化率を横軸、国家による再分配の水準を縦軸に経済システムの分類が行われており、収斂の可能性を示している。またハンガリーへの処方箋として、再分配率の引き下げと付加価値生産の強化による所得水準の引き上げを提示している。

第3章では、体制転換の途上にあるハンガリーの経済の問題点が、本書の幾つかのキーワードとともに説明された上で、処方箋が示される。ハンガリーの経済は資金調達・実物面の双方で対外依存の強い「他力本願経済」の様相を呈しており、これに政治家やエリートが「寄生」している。直接投資は受け入れ国にとって非常に好ましいが、中・東欧の経済の現状は、いつ居なくなるとも知れない多国籍企業によって移転・移入された産業で成り立っている「借り物経済」である。また、直接投資には産業分野による差異があり、製造業への投資よりも、当該国に技術やノウハウが残らう金融セクターやITセクターへの投資の方が望ましい（pp. 51-52）。

そして、そのような多国籍企業の製造現場で働くハンガリー、中・東欧諸国の労働者には「ゲストワーカー現象」がみられる。これは、欠勤率や転職率・離職率が高く、ハングリー精神の見られない「お客さん」気分の労働倫理が支配的である状況であり、多国籍企業の進出だけでは市場経済の発展に必要な労働倫理や経営術の定着は難しい。また、公企業・省庁においては、財政状況が厳しい中、莫大な資金を不適切に用いて国民から詐取している「甘えの現象」が見られる。

第4章では、ハンガリーが経済危機の直撃を受けた理由と、危機の性格について論じられている。今回の危機は「発展途上国型の金融危機と同質」（p. 65）である。EU加盟に伴う国内資本市場の完全自由化により、政府は内国債市場からの資金調達が可能になった。その一方で、左右の両政権によるポピュリスト政策によって内国債市場における外国人投資の急増という形での公的債務が増加し、多くのホットマネーを抱えた。また、金利差から外貨建て消費者ローンが浸透した。この外貨建て消費者ローンこそ「体制転換国における中・東欧版サブプライムローン」（p. 68）であり、この流行により実物経済のみならず金融経済も「借り物」現象化した。このハンガリーの「キリギリス

化」が国際金融危機を招いた根拠・原因であり、その意味で「人災」である。

第4章の後半部では危機の効用として、「ゲストワーカー現象」の消滅、貯蓄率の上昇、財政支出の抜本的な削減の可能性などが挙げられている。また、今後の危機を回避するため、歳出削減による再分配率の引き下げと個人の可処分所得の増加、貯蓄の奨励、納税者を増やす政策の優先、外貨建てローン規制、経済発展レベルに合わせた為替政策、ポピュリスト政策からの脱却、公金横領の経路を断つことなどが挙げられている。

第5章では、ポスト社会主義の政治システムを特徴付ける2つの行動規範が中心に取り上げられている。体制転換後もそれなりの力を有している旧体制の政治家や官僚らの行動規範は、旧体制の時代からイデオロギーによるものではなく自らの利益を求めたオポチュニズムであり、体制転換後もその行動は変化していない。また、ハンガリーでは左派・右派を問わずポピュリズムが深刻であることが指摘され、ナショナリズムへの言及も交えながら、2010年の総選挙での社会党・SZDSZの敗北により、旧体制の政治家や官僚が駆逐され「新しい人材と新しい政治倫理に基づいて政治を刷新する時代を迎えている」(pp. 99-100)と期待が示されている。

第6章では、ホルン元首相への叙勲騒動を導入に、56年革命以降のカーダール体制の再評価を行っている。カーダール政権は、その発足には正統性がなかったが、その統治が実質化することによって、統治の実体が生まれ、それが正統性を付与した(p. 115)。体制転換による制度の全否定と(カーダールの)統治の正統性の容認との間の矛盾が、体制の平和的移行により曖昧になったところが、ハンガリーの体制転換の特質である。

第7章では、社会主義体制下の治安警察(とくにラーコシの独裁期)における権力犯罪と、それら権力犯罪にかかわった治安警察の関係者や情報提供者を家族に持つ、政治家や知識人の倫理について、幾つかの歴史的イベントの紹介を中心にして論じている。

第8章では、ポスト社会主義の社会分析として、役所での行政サービスの質について、「役人主権」ならびに、安かろう悪かろうの「コメコン商品・

サービス」をキーワードに、エッセイ風に綴られている。

第9章では、医療制度改革がテーマになっており、導入されたものの国民投票によって廃止された診療費と入院費の一部負担、SZDSZが提案していた健康保険の民営化を中心に論じている。法律施行の細部を詰めずに現場に混乱をもたらす杜撰さ、医療の民営化論の背後にある極めて単純なネオ・リベラリズムのイデオロギーの双方が批判の対象である。民間保険の導入ではなく社会保険システムを維持したまま、民間病院を自由化・保険適用対象とした上で増やし、公立病院のサービス供給体制の変革を促すことがまず実行されるべきである(p. 168, 176)。

第10章は、これまでコルナイの諸著作の翻訳を手がけてきた著者によるコルナイ経済学の総括である。前半では、コルナイの理論的足跡を4つの時期に分けて論じ、「コルナイの理論創造は基本的に『不足の経済学』で終わった」(p. 181)、「1992年に上梓された*The socialist system*において社会全体を包括する統合理論の構築のためにマルクス主義的な社会構成体理解に回帰した」(p. 182)などと指摘している。また二水準計画化、反均衡、不足、予算制約のソフト化というコルナイ理論の諸概念についても、それらの限界を強調しつつ紹介されている。

後半では、コルナイの政策提言について、1989年の「経済的過渡期の問題に関する感情的ピラ」を題材に、「体制転換の基本理解に問題」(p. 189)があり、「コルナイが提起した市場経済確立のための一般施策は、比較的長期にわたる体制転換期にたいする経済政策としてはほとんど役に立たなかった」(p. 190)と結論付けられている。

補遺の「ハンガリアン・コネクション」は、映画評、書評をベースにした人物紹介であり、適任ではないため内容の要約はしない。

以上が評者なりの本書の要約である。同じくハンガリーの経済社会に関心を有するものとして、ハンガリーに生活の拠点を現地に移した筆者ならではの詳細な事例と経験に裏打ちされた興味深い指摘と洞察が多いこと、また、体制転換後20年という節目に既存の理論や議論の前提の多くを改めて問い直し、コルナイ経済学などの総括を試みて

いるという意味でも、この本が出版された意義は大きいと思われる。

とはいえ、気になった点も幾つかあったので指摘したい。第1に、本書を『体制転換の経済学』の続編と位置づけるのであれば、前著の不十分だった点、誤っていた点を説明し、その批判的再検討を踏まえて新たな見解を示すことが必要だったと思われる。私事にて恐縮であるが、評者が学部生時代、この学問領域での最初の演習テキストが『体制転換の経済学』であった。理論部分は分かりやすい教科書であったが、体制転換の諸問題を取り扱う部分では、『『民営化のアポリア』と『対外制約のアポリア』を一挙に解決する『打ち出の小槌』がある。それは直接投資である。技術、資本、ノウハウが同時に獲得され、かつ輸出能力の拡大にもなる』（盛田、1994、p. 172）など、体制転換の難問は直接投資により解決されるというスタンスであり、少々物足りなさを覚えていた。現在、直接投資の大量流入の結果、著者が「借り物経済」と指摘し批判する多国籍企業への依存構造が生まれている。少なくともこの直接投資に関する点については、前著での処方箋には足りていなかった部分があり、それを説明すべきだったと思われる。直接投資の誘致が「借り物経済化」を引き起こしたという事実の検証は、直接投資の誘致にまだ遅れている国々が、誘致にわたって留意すべき点、誘致とともに必要になる政策を見出す上で参考ともなろう。

第2に「従来の通説とは異なる視点や概念を提示し」（p. viii）とあるが、「従来の通説」や先行研究への言及が十分でない部分が僅かだが散見された。第2章の最後では経済システムの分類が示されているが（p. 44-46）、このテーマは資本主義の多様性（VoC）論、レギュレーション学派の諸研究、比較福祉国家論など、豊富な先行研究が存在し、中東欧諸国もその分析の俎上に載せられている。現在の著者の立場を鑑みれば求めるべきではないかも知れないが、この点で不足を感じる部分があった。

第3に、直接投資の産業分野による差異についてである。多国籍企業の撤退の際に当該国に技術やノウハウが残るとして、製造業よりも金融・ITセクターへの投資の方が望ましいとしているが、この点はより厳密な検討が必要であろう。製造業

においても、サプライヤー・ネットワーク間の技術・知識移転、産業クラスター形成による多国籍企業と当該国企業・大学などの協力事例は存在する。（関連企業を含めた）創出される雇用、付加価値の総量、金融システムを外資に委ねることのリスク（筆者は第4章で金融経済の「借り物化」について否定的に言及している）などを見極めなければ一般的に言えるものではないだろう。

第4に、「ゲストワーカー現象」に関して、この現象については評者もハンガリーでの勤務時代に経験・聞き及んでいたことであり異論はない。しかし、「(外国人) 出稼ぎ労働者」という一般的と思われる意味から離れた、誤解を招きやすい言葉を選んでるように思われる。また、「ゲストワーカー現象」論の根拠の一つとしている有給休暇の取得についても、それが本当にハンガリーないし中・東欧のみに特徴的な事例であるのかという点には疑問が残る。与えられる有給休暇の日数のみ取り上げるならば、欧州諸国の水準を逸脱してはいない（European Foundation for the Improvement of Living and Working Conditions, 2008）。ハンガリーの有給休暇取得が特別であるという議論の展開が適切であるかどうかには議論の余地があるだろう。

最後に、コロナの政策提言の評価である。体制転換のまさに始期のもののみを取り上げて「ほとんど役に立たなかった」と断ずることは、この後も社会保障改革などにおいて積極的に政策提言を行っているため、社会保障分野におけるコロナの政策提言の役割をあまり重視していない評者としても、フェアでない部分があるように感じられた。

ともあれ、先に述べた本書の意義が損なわれるほどの欠点ではない。ハンガリーを研究対象とするものに限らず、旧社会主義国の経済を研究する者にとっては本書の指摘は示唆に富むものであろう。

（京都大学大学院文学研究科グローバルCOE 研究員）

参考文献

European Foundation for the Improvement of Living and Working Conditions (2008) *Working Time Developments – 2008*

[<http://www.eurofound.europa.eu/docs/eiro/tn0903039s/tn0903039s.pdf> (2010/08/31アクセス)].

盛田常夫 (1994) 『体制転換の経済学』 新世社。